

令和 5 事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金
有価証券
未収消費税等
未収収益

6,140,045,993
2,000,000,000
374,496
6,843,834

流動資産合計

8,147,264,323

II 固定資産

1 投資その他の資産
破産更生債権等
貸倒引当金

924,411,836
△ 924,411,836

0

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

0

資産合計

8,147,264,323

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	20,012,068	
	引当金		
	賞与引当金	<u>3,365,459</u>	<u>3,365,459</u>
	流動負債合計		23,377,527
II	固定負債		
	長期預り金	1,100,017	
	引当金		
	退職給付引当金	<u>149,064,191</u>	<u>149,064,191</u>
	固定負債合計		<u>150,164,208</u>
	負債合計		173,541,735

純資産の部

I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	7,973,722,588	
	当期末処分利益	<u>0</u>	
	(うち当期総利益 0)		
	利益剰余金合計		<u>7,973,722,588</u>
	純資産合計		<u>7,973,722,588</u>
	負債純資産合計		<u><u>8,147,264,323</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	78,269,153	
	一般管理費	18,275,869	
	損益計算書上の費用合計		96,545,022
II	行政コスト		96,545,022

(宿舎等勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費

人件費	38,210,199	
賞与引当金繰入	3,209,502	
退職給付費用	△ 9,712,927	
その他の業務費	<u>46,562,379</u>	78,269,153

一般管理費

人件費	1,709,780	
賞与引当金繰入	155,957	
退職給付費用	△ 410,508	
その他の一般管理費	<u>16,820,640</u>	<u>18,275,869</u>

経常費用合計

96,545,022

経常収益

国庫納付控除金収益		6,170,981
-----------	--	-----------

財務収益

受取利息	<u>6,843,834</u>	6,843,834
------	------------------	-----------

貸倒引当金戻入		10,835,137
---------	--	------------

雑益		<u>19,772,658</u>
----	--	-------------------

経常収益合計

43,622,610

経常損失

△ 52,922,412

臨時利益

その他の臨時利益	<u>18,957,000</u>	
----------	-------------------	--

臨時利益合計

18,957,000

当期純損失

△ 33,965,412

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

33,965,412

当期総利益

0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
				うち当期総利益		
当期首残高	27,657,806,568	974,899,556	0	-	28,632,706,124	28,632,706,124
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
前中期目標期間からの繰越し	8,007,688,000	△ 8,007,688,000			0	0
国庫納付金の納付		△ 20,625,018,124			△ 20,625,018,124	△ 20,625,018,124
(2) その他						
当期純損失			△ 33,965,412	△ 33,965,412	△ 33,965,412	△ 33,965,412
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 33,965,412		33,965,412	33,965,412	0	0
利益処分による積立金の振替	△ 27,657,806,568	27,657,806,568			0	0
当期変動額合計	△ 19,684,083,980	△ 974,899,556	0	0	△ 20,658,983,536	△ 20,658,983,536
当期末残高	7,973,722,588	0	0	0	7,973,722,588	7,973,722,588

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 47,037,618
人件費支出	△ 44,226,367
その他預り金支出	△ 31,000
業務収入	10,835,137
その他預り金収入	32,953
その他業務収入	36,168,241
小計	△ 44,258,654
利息の受取額	1,872,439
国庫納付金の支払額	△ 20,624,938,931
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,667,325,146

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	6,091,788
定期預金の預入による支出	△ 5,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,193,908,212

III 資金減少額 △ 27,861,233,358

IV 資金期首残高

28,801,279,351

V 資金期末残高

940,045,993

利益の処分に関する書類

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	0	0
II 利益処分額		
積立金		<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	149,064,191円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	96,545,022 円
自己収入等	△ 56,408,629 円
機会費用	447,215 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 40,583,608 円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	32,384,143 円
法定福利費（職員）	5,826,056 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	38,906,133 円
謝金	5,053,060 円
租税公課	2,093,319 円
旅費交通費	230,735 円
維持管理・保守修繕費	151,678 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,392,283 円
法定福利費（職員）	250,775 円
役員報酬	59,363 円
法定福利費（役員）	7,359 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

謝金	12,512,762 円
維持管理・保守修繕費	2,144,289 円
雑役務費	909,398 円
光熱水道料	671,277 円
旅費交通費	154,037 円

・雑益の内訳

その他の雑収入	17,792,375 円
延滞利息	1,872,439 円
職員宿舎使用料	106,924 円
情報公開開示手数料	920 円

・臨時利益に計上したその他の臨時利益 18,957,000 円は、雇用促進住宅大阪桜島宿舎土地明け渡し請求に係る和解金を計上したことによるものであります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,140,045,993 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 5,200,000,000 円
資金期末残高	940,045,993 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 6 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	5,200,000,000 円	5,213,926,849 円	13,926,849 円
(2) 有価証券	2,000,000,000 円	2,001,118,339 円	1,118,339 円
資 産 計	7,200,000,000 円	7,215,045,188 円	15,045,188 円

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分に伴う、資本金の減少はありません。

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 6,170,981 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 6,170,981 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和5年度	0 円	6,170,981 円	6,170,981 円	0 円

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	50,330,730 円
勤務費用	1,695,314 円
利息費用	46,921 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,680,506 円
退職給付の支払額	△ 712,853 円
期末における退職給付債務	46,679,606 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,324,508 円
期待運用収益	199,263 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 470,323 円
事業主からの拠出額	1,056,981 円
退職給付の支払額	△ 669,163 円
期末における年金資産	10,441,266 円

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,195,704 円
年金資産	△ 10,441,266 円
積立型制度の未積立退職給付債務	3,754,438 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	32,483,902 円
小 計	36,238,340 円
未認識数理計算上の差異	99,115,063 円
未認識過去勤務費用	13,710,788 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,064,191 円
退職給付引当金	149,064,191 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,064,191 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,695,314 円
利息費用	46,921 円
期待運用収益	△ 199,263 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 8,895,652 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,770,755 円
合 計	△ 10,123,435 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	24.4%
株式	20.6%
預金	0.1%
その他	54.9%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.914%（一時金）
	1.215%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	2,000,000,000 円	2,001,118,339 円	1,118,339 円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
譲渡性預金	2,000,000,000 円	0 円
合 計	2,000,000,000 円	0 円

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。